

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:大間町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,196	固定負債	4,818
有形固定資産	9,819	地方債	3,141
事業用資産	7,902	長期未払金	139
土地	595	退職手当引当金	355
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,766	その他	1,183
建物減価償却累計額	-8,523	流動負債	1,095
工作物	815	1年内償還予定地方債	457
工作物減価償却累計額	-466	未払金	41
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36
航空機	-	預り金	433
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	17	負債合計	5,914
その他減価償却累計額	-17	【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	13,719
インフラ資産	1,792	余剰分(不足分)	-5,261
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,442		
工作物減価償却累計額	-10,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	498		
物品減価償却累計額	-372		
無形固定資産	72		
ソフトウェア	50		
その他	22		
投資その他の資産	3,305		
投資及び出資金	293		
有価証券	0		
出資金	59		
その他	234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63		
長期貸付金	641		
基金	2,314		
減債基金	-		
その他	2,314		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	1,175		
現金預金	641		
未収金	13		
短期貸付金	-		
基金	522		
財政調整基金	489		
減債基金	33		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	8,458
資産合計	14,372	負債及び純資産合計	14,372

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大間町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	4,897
業務費用	2,429
人件費	440
職員給与費	471
賞与等引当金繰入額	36
退職手当引当金繰入額	-126
その他	60
物件費等	1,934
物件費	826
維持補修費	341
減価償却費	767
その他	-
その他の業務費用	55
支払利息	22
徴収不能引当金繰入額	7
その他	26
移転費用	2,468
補助金等	1,853
社会保障給付	276
他会計への繰出金	328
その他	11
経常収益	107
使用料及び手数料	31
その他	76
純経常行政コスト	4,790
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	4,792

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大間町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,589	14,402	-5,813	
純行政コスト(△)	-4,792		-4,792	
財源	4,644		4,644	
税収等	2,622		2,622	
国県等補助金	2,022		2,022	
本年度差額	-148		-148	
固定資産等の変動(内部変動)		-700	700	
有形固定資産等の増加		468	-468	
有形固定資産等の減少		-779	779	
貸付金・基金等の増加		775	-775	
貸付金・基金等の減少		-1,164	1,164	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16	16		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-132	-684	552	
本年度末純資産残高	8,458	13,719	-5,261	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：大間町
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,251
業務費用支出	1,783
人件費支出	567
物件費等支出	1,167
支払利息支出	22
その他の支出	26
移転費用支出	2,468
補助金等支出	1,853
社会保障給付支出	276
他会計への繰出支出	328
その他の支出	11
業務収入	4,534
税込等収入	2,631
国県等補助金収入	1,797
使用料及び手数料収入	30
その他の収入	76
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	283
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,236
公共施設等整備費支出	462
基金積立金支出	759
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	1,389
国県等補助金収入	225
基金取崩収入	1,096
貸付金元金回収収入	58
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	153
【財務活動収支】	
財務活動支出	631
地方債償還支出	456
その他の支出	175
財務活動収入	306
地方債発行収入	306
その他の収入	-
財務活動収支	-325
本年度資金収支額	111
前年度末資金残高	96
本年度末資金残高	208
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	433
本年度末現金預金残高	641

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
							(D)-	(E)
事業用資産	18,610,967,095	396,550,023	200,833,026	18,806,684,092	10,905,002,878	564,599,473	7,901,681,214	
土地	594,589,773	26,151	614	594,615,310	-	-	594,615,310	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	14,650,625,621	303,110,112	188,130,000	14,765,605,733	8,522,558,813	308,252,472	6,243,046,920	
工作物	739,516,701	84,004,800	8,670,000	814,851,501	465,815,453	18,728,084	349,036,048	
船舶	2,608,847,000	-	-	2,608,847,000	1,899,240,616	237,405,077	709,606,384	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	17,388,000	-	-	17,388,000	17,387,996	213,840	4	
建設仮勘定	-	9,408,960	4,032,412	5,376,548	-	-	5,376,548	
インフラ資産	12,357,796,891	83,982,800	-	12,441,779,691	10,650,174,330	133,222,641	1,791,605,361	
土地	11,216	-	-	11,216	-	-	11,216	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	12,357,785,675	83,982,800	-	12,441,768,475	10,650,174,330	133,222,641	1,791,594,145	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
物品	488,210,141	19,794,100	10,391,098	497,613,143	372,068,789	38,669,480	125,544,354	
合計	31,456,974,127	500,326,923	211,224,124	31,746,076,926	21,927,245,997	736,491,594	9,818,830,929	

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計	
										事業用資産
土地	-	-	-	-	-	-	-	594,615,310	594,615,310	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	580,120,900	2,450,916,718	626,521,746	246,503,255	868,730,871	11	104,149	1,470,149,270	6,243,046,920	
工作物	91,772	84,004,800	-	-	251,760,904	11,855,572	-	1,323,000	349,036,048	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	709,606,384	709,606,384	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	4	4	
建設仮勘定	5,376,548	-	-	-	-	-	-	-	5,376,548	
インフラ資産	647,693,025	-	-	-	1,011,709,874	131,982,115	-	220,347	1,791,605,361	
土地	659	-	-	-	-	-	-	10,557	11,216	
建物	-	-	-	-	1,011,709,874	-	-	-	-	
工作物	647,692,366	-	-	-	-	131,982,115	-	209,790	1,791,594,145	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	1,987,416	8,355,886	1,434,243	12,924,200	68,127,303	11	3,565,100	29,150,195	125,544,354	
合計	1,235,289,661	2,543,277,404	627,955,989	259,427,455	2,200,328,952	143,837,709	3,669,249	2,805,064,510	9,818,830,929	

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計	0		0				0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
水道事業会計	233,900,000	1,491,228,518	1,025,453,864	465,774,654	465,774,654		233,900,000
合計	233,900,000	1,491,228,518	1,025,453,864	465,774,654	465,774,654		233,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
【有価証券】								
むつ湾フェリー株式会社	1,000	106,098,514	60,798,001	45,301,513	4,530		1,000	1,050,000
【出資による権利】								
青森県農業信用基金協会	23,400,000	119,519,082,282	50,819,895,232	68,699,187,050	685,504,961		23,400,000	23,400,000
あおもり農林業支援センター	20,000	586,701,368	454,561,896	132,139,472	1,436,299		20,000	20,000
青森県水産振興会	18,000	16,020,272	67,907	15,952,365			18,000	210,000
青森県畜産協会	314,000	1,099,216,138	983,855,356	115,360,782	346,099		314,000	1,770,000
青森県信用保証協会	10,850,000	318,690,639,910	295,441,847,498	23,248,792,412	10,751,253		10,850,000	10,850,000
下北方森林組合	5,408,000	481,407,358	34,967,321	446,440,037	25,824,367		5,408,000	5,408,000
青森県農業信用基金協会	1,400,000	46,187,141,983	42,575,456,674	3,611,685,309	2,189,516		1,400,000	1,400,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	受取債額 (D)×(F) (G)	強制償還減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
漁港漁業漁村技術研究所	200,000	1,198,158	355,511	842,647					200,000	200,000
青森県観光連盟	100,000	612,065,467	232,177,713	379,887,774	145,210,724	0.07%	261,611		100,000	100,000
青森県雄勝漁業振興協会	12,037,000	875,848,780	112,497,600	763,351,180	801,428,000	1.50%	11,465,107		12,037,000	12,037,000
シイライン株式会社	328,000	158,786,065	106,262,258	52,523,807	52,523,807	0.62%	328,000		328,000	500,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	18,602,000,000	0.00%	12,310,119		600,000	600,000
大間町社会福祉協議会(子育てはつらつ仮設事業)	3,000,000	0	0	0					3,000,000	3,000,000
ふるさと情報センター設立寄附金	500,000	0	0	0					500,000	0
地域情報化センター会費	231,000	0	0	0					231,000	0
(財)青森県長寿社会振興財団出捐金	72,000	0	0	0					72,000	0
(財)黒川通防青森県民会連出捐金	476,000	742,806,210	7,812,277	734,993,933	715,000,000	0.07%	489,311		476,000	0
合計	58,955,000	25,346,682,993,505	24,907,815,555,244	438,867,438,261	46,803,379,760	0	730,911,194	0	58,955,000	60,545,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	489,267,548	-	-	-	489,267,548	103,267,548
減債基金(短期)	32,960,394	-	-	-	32,960,394	32,960,394
役場庁舎建設基金	298,621,882	-	-	-	298,621,882	298,621,882
地域福祉基金	150,087,203	-	-	-	150,087,203	87,203
農業振興基金	3,221,164	-	-	-	3,221,164	3,221,164
水産振興基金	1,428,066,059	-	-	-	1,428,066,059	1,428,066,059
磯根資源増殖事業基金	520,907	-	-	-	520,907	520,907
文教施設整備基金	46,504,020	-	-	-	46,504,020	46,504,020
ふるさと創生基金	2,272,262	-	-	-	2,272,262	2,272,262
公共用施設維持補修基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと応援基金	98,651,841	-	-	-	98,651,841	16,891,841
青少年海外派遣基金	14,478,407	-	-	-	14,478,407	14,478,407
下水道事業償還基金	6,294,686	-	-	-	6,294,686	6,294,686
公共用施設維持運営基金	36,830,000	-	-	-	36,830,000	36,830,000
土地開発基金	716,600	-	43,000,000	-	43,716,600	716,600
奨学基金	130,372,725	-	-	48,246,500	178,619,225	130,372,725
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	1,380,654	-	-	4,708,354	6,089,008	51,486,500
合計	2,740,246,352	-	43,000,000	52,954,854	2,836,201,206	2,172,592,198

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
.....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
.....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
.....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
.....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
.....					
その他の貸付金					
大間漁業協同組合経営強化 資金貸付金	641,160,000	-	-	-	-
合計	641,160,000	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	61,388,363	5,561,786
町民税(個人)	19,510,866	1,767,685
町民税(法人)	983,600	89,114
固定資産税	37,805,827	3,425,208
軽自動車税	3,088,070	279,779
その他の未収金	1,408,200	127,583
児童福祉費負担金	462,400	41,893
住宅使用料	945,800	85,690
小計	62,796,563	5,689,369
合計	62,796,563	5,689,369

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	12,802,697	1,159,924
町民税(個人)	4,033,788	365,461
町民税(法人)	380,000	34,428
固定資産税	7,756,909	702,776
軽自動車税	632,000	57,259
その他の未収金	331,600	30,043
住宅使用料	331,600	30,043
小計	13,134,297	1,189,967
合計	13,134,297	1,189,967

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	348,197,985	54,449,830		326,084,344	-	-	22,113,641	-	-	-
公営住宅建設	169,939,195	11,846,965		169,939,195	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,350,202	1,350,202		1,350,202	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	20,802,915	8,503,096		20,802,915	-	-	-	-	-	-
その他	1,579,511,147	238,602,961		1,382,484,366	197,026,781	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,439,889,072	132,558,137		1,419,877,534	-	-	20,011,538	-	-	-
減税補てん債	7,636,912	2,225,916		418,100	-	-	7,218,812	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	30,755,951	7,298,415		16,102,671	14,653,280	-	-	-	-	-
合計	3,598,083,379	456,835,522		3,337,059,327	211,680,061	-	49,343,991	-	-	-

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	3,073,592,211	416,987,907	98,490,677	9,012,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3,598,083,379															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	456,835,522	474,671,749	467,563,832	463,877,285	270,215,159	1,001,655,829	337,764,537	111,866,160	13,633,306								
3,598,083,379																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	481,501,735	355,093,145	-	481,501,735	355,093,145
賞与等引当金	36,644,521	35,681,119	36,644,521	-	35,681,119
合計	549,947,124	390,774,264	-	481,501,735	390,774,264

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有資産分)	計		0	
	下北地区広域行政事務組合負担金	下北地区広域行政事務組合 組合負担金	539,892,000	
	特別定額給付金	町民	516,500,000	
	大間病院会計負担金	大間病院	233,820,000	
	地域振興商品券交付事業費支援金	青森県市町村職員退職 手当組合	128,134,500	
	漁業者支援対策臨時給付金	町民(漁業者)	65,245,672	
	還贈手当組合負担金	町民	59,862,910	
	後附高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療 広域連合	46,679,265	
	大間町水道事業会計負担金	水道事業会計	33,410,916	
	社会福祉法人 大間町社会福祉協議 会補助金	社会福祉法人 大間町 社会福祉協議会	31,645,454	
	大間町水産振興事業補助金	大間漁業協同組合及び 奥戸漁業協同組合	30,778,000	
	下北前地区中山間地域総合整備 事業負担金	青森県知事	25,478,815	
	小規模経営改善普及及び商工振興 事業補助金	大間町商工会	15,143,819	
	下北医療センター負担金	下北医療センター	13,933,641	
	プレミアム高品質券交付事業補助金	大間町商工会	10,720,000	
	大間・函館フェリー航路特別対策事業 費支援	津軽海峡フェリー一併	10,000,000	
	空気を浄化できる空気設備設置事業 補助金	大間町青園	7,290,800	
	大間町若くは若やかな子育て支援事業 補助金	大間協賛園及びひまりの 子保育園	7,711,190	
	町内事業者支援対策臨時給付金	各事業者	6,000,000	
	子育て世帯への臨時特別給付金	町民	5,830,000	
	地域水産物供給施設整備事業負担 金	青森県知事	5,000,000	
	大間町観光協会補助金	大間町観光協会	4,377,422	
	地方公共団体情報システム機構交付 金	地方公共団体 情報システム機構	4,183,000	
	港湾浚渫事業負担金	青森県知事	3,483,333	
	継続事業(液状化対策) 県市町村 総合事務組合(非常勤分)負担金	青森県知事	3,124,000	
	利用者負担軽減対策事業費補助金	各事業者	2,974,000	
	一般社団法人しもきたTABあしすと 負担	しもきたTABあしすと	2,912,000	
	出生児特別定額給付金	町民	2,300,000	
	個人番号カード副読券交付金	地方公共団体 情報システム機構	2,262,000	
	下北圏域障害支援区分認定審査会 負担金	むつ市	2,163,484	
	水産多面的機能発揮対策事業負担 金	青森県水産多面的機能 発揮対策地域協議会	2,021,398	
	大間町地域沿岸漁業振興対策事業 費補助金	大間漁業協同組合及び 奥戸漁業協同組合	1,947,000	
	敬老会補助金	婦人会及び 社会福祉協議会	1,796,000	
	県市町村総合事務組合(簿帳整理 分)負担金	青森県市町村 総合事務組合	1,606,243	
	地域公共交通連携促進対策事業費 補助金	下北交通株式会社	1,528,000	
	町内会補助金	各町内会	1,411,500	
	新型コロナウイルス感染症対策地域 交通事業	各事業者	1,400,000	
	下北ジオパーク推進協議会負担金	下北ジオパーク 推進協議会	1,250,000	
	その他		18,408,947	
	合計		1,853,228,349	
			1,853,228,349	

その他の補助金等

合計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	町税	615,582,065		
		地方交付税	1,770,325,000		
		地方譲与税	23,001,000		
		その他	221,722,211		
		長期延滞債権、未収金等の振替	-8,201,251		
		小計	2,622,429,025		
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	225,145,750	
			計	225,145,750	
		経常的補助金	国県等支出金	1,796,911,026	
			計	1,796,911,026	
			小計	2,022,056,776	
		合計			4,644,485,801
		特別会計			
....					

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,792,322,621	1,760,081,026	105,731,256	1,750,092,618	1,176,417,721
有形固定資産等の増加	468,321,074	225,145,750	200,076,744	36,577,780	6,520,800
貸付金・基金等の増加	774,892,231	36,830,000	-	737,041,294	1,020,937
その他					
合計	6,035,535,926	2,022,056,776	305,808,000	2,523,711,692	1,183,959,458

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	
現金	207,722,790
要求払預金	-
短期投資	-
合計	207,722,790

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～60年
その他	5年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49,380 千円

⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

新型コロナウイルス感染症にかかる収入と支出については次のとおりです。

【歳入】

国庫支出金 273,213 千円

(14 款 2 項 1 目 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

県支出金 30,000 千円

(15 款 2 項 1 目 新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金)

【歳出】

300,450 千円 (2 款 1 項 12 目 新型コロナウイルス感染症対策費)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 411,003 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,311,386 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	304,907 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△184,065 千円
基礎的財政収支	120,842 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,264,719 千円	6,056,996 千円
基金繰入額	千円	千円
歳計剰余金処分	千円	60,000 千円
繰越金に伴う差額	△36,388 千円	千円
資金収支計算書	6,228,331 千円	6,116,996 千円

歳計剰余金処分については、歳入歳出決算書では除いていますが、公会計では計上するため相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上していますが、公会計では計上しないため相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	282,753 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	225,146 千円
減価償却費	△766,799 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	963 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	126,409 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△6,879 千円
資産除売却損	△11,965 千円
資産除売却益	9,839 千円
資産評価差額	- 千円
無償所管換等	16,144 千円
その他	△14 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△7,304 千円
純資産変動計算書の本年度純資産変動額	△131,707 千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	500 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
6,520,800 円